

四半期報告書

(第45期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

フジ住宅株式会社

大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号

E03953

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	1
2 経営上の重要な契約等	1
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	1

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	13
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	14
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月7日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	22,993,453	27,214,008	99,359,979
経常利益 (千円)	1,416,337	1,726,697	5,721,503
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	973,094	1,174,178	3,945,389
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	961,565	1,221,508	4,070,871
純資産額 (千円)	29,079,473	32,539,185	31,740,836
総資産額 (千円)	100,264,895	117,448,254	114,872,186
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.23	32.71	110.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.20	32.69	110.04
自己資本比率 (%)	29.0	27.7	27.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が緩やかに持ち直し、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続するなど、景気は緩やかに回復基調が続きました。

不動産業界におきましては、景気が緩やかに回復する中、金融緩和による資金調達環境の改善を背景に良質な分譲用地の取得競争の激化や地価の上昇が続き、建築コストの高止まり等により、分譲事業は依然として厳しい事業環境となっております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間の売上高及び各段階利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ大幅に増加いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の自由設計住宅の引渡戸数は前年同期に比べ28戸増加し198戸（前年同期は170戸）となりましたが、分譲マンションは当第1四半期連結累計期間の完成引渡し物件がなかったため、引渡戸数は7戸（前年同期は37戸）となりました。その結果、当セグメントの売上高は9,344百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は789百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

住宅流通セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の中古住宅の引渡戸数は391戸（前年同期は367戸）、新築建売住宅の引渡戸数は11戸（前年同期は26戸）となり、引渡戸数は前第1四半期連結累計期間より増加したものの、中古住宅の良質な物件への入替えを目的に一部の低採算物件を積極的に処分したことと粗利率の高い新築建売住宅の減少を反映して、売上高は8,300百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は195百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、前連結会計年度末の個人投資家向け一棟売賃貸アパートの豊富な受注残を反映して、売上高は5,784百万円（前年同期比54.0%増）と大幅な増加となり、セグメント利益も895百万円（前年同期比129.9%増）と大幅な増益となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び分譲マンション引渡しに伴い管理物件の取扱い件数が増加したこと、中古住宅アセット事業による中古賃貸管理物件の増加により、当セグメントの売上高は3,764百万円（前年同期比14.6%増）となり、セグメント利益は314百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、当連結会計年度の引渡しは第2四半期連結会計期間以降に集中しているため、当第1四半期連結累計期間の売上高は20百万円（前年同期比82.5%減）、セグメント損失は8百万円（前年同期はセグメント利益9百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高27,214百万円（前年同期比18.4%増）を計上し、営業利益1,820百万円（前年同期比28.4%増）、経常利益1,726百万円（前年同期比21.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,174百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は117,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,576百万円増加しました。

流動資産は98,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,352百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加額2,276百万円及びたな卸資産の減少額923百万円を反映したものであります。固定資産は18,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,223百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産の増加額1,162百万円及び投資その他の資産の増加額68百万円を反映したものであります。

流動負債は35,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,271百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加額8,567百万円及び支払手形・工事未払金の減少額550百万円、未払法人税等の減少額453百万円を反映したものであります。固定負債は48,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,493百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少額4,493百万円を反映したものであります。

純資産は32,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ798百万円の増加となりました。これは、配当金の支払による減少額466百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加額1,174百万円を反映したものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の27.62%から27.65%とわずかに増加する結果となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回業績連動型新株予約権

決議年月日	平成28年6月23日
新株予約権の数(個)	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	736
新株予約権の行使期間	自平成29年5月18日 至平成30年5月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 736 資本組入額 368
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は、1,000株とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使の条件

取締役は、権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合はこの限りではない。

3. 新株予約権の取得に関する事項

(1) 新株予約権者が権利行使をする前に、(注) 2. の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会(株主総会が不要な場合は当社の取締役会)において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

6. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1. に準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (5) 新株予約権の取得に関する事項
(注)3. に準じて決定する。
- (6) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(注)5. に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	36,849	—	4,872,064	—	2,232,735

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 954,300	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,884,400	358,844	同上
単元未満株式	普通株式 11,212	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	—	—
総株主の議決権	—	358,844	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	954,300	—	954,300	2.59
計	—	954,300	—	954,300	2.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,271,581	14,547,894
完成工事未収入金	109,401	253,082
販売用不動産	23,284,681	21,889,700
仕掛販売用不動産	21,026,161	20,087,516
開発用不動産	38,473,176	39,769,195
未成工事支出金	34,006	140,972
貯蔵品	37,413	44,899
繰延税金資産	414,343	331,508
その他	1,678,831	1,619,050
貸倒引当金	△21,649	△22,893
流動資産合計	97,307,948	98,660,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,885,269	5,049,365
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	249,559	226,668
土地	10,500,112	11,185,657
リース資産（純額）	1,059	823
建設仮勘定	130,788	467,207
有形固定資産合計	15,766,789	16,929,722
無形固定資産	152,993	144,357
投資その他の資産		
投資有価証券	608,472	664,275
長期貸付金	73,557	72,454
繰延税金資産	149	7,412
その他	963,779	972,579
貸倒引当金	△1,502	△3,474
投資その他の資産合計	1,644,455	1,713,247
固定資産合計	17,564,238	18,787,326
資産合計	114,872,186	117,448,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,650,026	3,099,851
電子記録債務	619,068	299,832
短期借入金	15,781,689	24,349,248
リース債務	826	762
未払法人税等	976,712	523,701
前受金	4,926,425	4,512,944
賞与引当金	216,300	77,600
業績連動役員報酬引当金	36,350	—
その他	3,477,355	3,092,345
流動負債合計	29,684,754	35,956,285
固定負債		
長期借入金	53,222,681	48,729,059
リース債務	317	127
再評価に係る繰延税金負債	52,645	52,645
その他	170,950	170,950
固定負債合計	53,446,595	48,952,782
負債合計	83,131,349	84,909,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,747,639	5,748,287
利益剰余金	21,564,043	22,271,579
自己株式	△497,081	△495,518
株主資本合計	31,686,665	32,396,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39,433	7,896
土地再評価差額金	74,904	74,904
その他の包括利益累計額合計	35,470	82,800
新株予約権	18,700	59,972
純資産合計	31,740,836	32,539,185
負債純資産合計	114,872,186	117,448,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	22,993,453	27,214,008
売上原価	19,002,062	22,501,289
売上総利益	3,991,391	4,712,719
販売費及び一般管理費		
販売手数料	384,268	421,729
広告宣伝費	477,760	663,705
販売促進費	18,439	17,776
給料及び賞与	668,620	663,824
賞与引当金繰入額	35,306	37,988
貸倒引当金繰入額	3,090	3,109
事業税	35,500	41,600
消費税等	126,978	132,758
減価償却費	18,057	23,281
賃借料	92,853	106,953
その他	713,039	779,700
販売費及び一般管理費合計	2,573,914	2,892,427
営業利益	1,417,476	1,820,291
営業外収益		
受取利息	419	383
受取配当金	12,819	12,875
受取手数料	41,059	36,525
違約金収入	6,293	1,300
その他	32,878	2,842
営業外収益合計	93,470	53,926
営業外費用		
支払利息	86,555	99,801
コミットメントフィー	—	18,500
その他	8,053	29,218
営業外費用合計	94,609	147,520
経常利益	1,416,337	1,726,697
特別利益		
固定資産売却益	1,416	—
特別利益合計	1,416	—
特別損失		
固定資産売却損	—	9,065
固定資産除却損	3	154
特別損失合計	3	9,219
税金等調整前四半期純利益	1,417,750	1,717,477
法人税、住民税及び事業税	283,100	476,200
法人税等調整額	161,556	67,098
法人税等合計	444,656	543,298
四半期純利益	973,094	1,174,178
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	973,094	1,174,178

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	973,094	1,174,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,528	47,329
その他の包括利益合計	△11,528	47,329
四半期包括利益	961,565	1,221,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	961,565	1,221,508
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
建物及び構築物	336,251千円	94,046千円
土地	774,710	204,007
計	1,110,962	298,054

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
顧客の住宅つなぎローンに対する保証	1,456,900千円	1,192,900千円

(当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金(金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金)を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定をするまでの期間(平均20日から30日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社は、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、前第1四半期連結累計期間実績及び当第1四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率はそれぞれ23.9%及び26.4%となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	81,306千円	118,107千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	464,412千円	13円	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	466,642千円	13円	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	8,382,152	7,452,702	3,755,093	3,286,257	117,247	22,993,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,382,152	7,452,702	3,755,093	3,286,257	117,247	22,993,453
セグメント利益	751,923	321,807	389,584	225,833	9,245	1,698,395

(注) 所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしましたが、この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,698,395
セグメント間取引消去	13,500
全社費用(注)	△294,418
四半期連結損益計算書の営業利益	1,417,476

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	9,344,090	8,300,854	5,784,121	3,764,417	20,523	27,214,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,344,090	8,300,854	5,784,121	3,764,417	20,523	27,214,008
セグメント利益又は損失(△)	789,135	195,552	895,838	314,236	△8,987	2,185,775

(注) 所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしましたが、この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,185,775
セグメント間取引消去	16,300
全社費用（注）	△381,784
四半期連結損益計算書の営業利益	1,820,291

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円23銭	32円71銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	973,094	1,174,178
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	973,094	1,174,178
普通株式の期中平均株式数（千株）	35,734	35,896
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円20銭	32円69銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	38	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月4日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。